

令和 4 年 度  
( 2 0 2 2 年 度 )

加木屋中部土地区画整理事業特別会計予算書

愛 知 県 東 海 市

令和4年議案第21号

令和4年度東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計予算

令和4年度東海市の加木屋中部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ391,840千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月1日提出

東海市長 花 田 勝 重

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		81,930
	1 負 担 金	81,930
2 繰 入 金		309,910
	1 他 会 計 繰 入 金	309,910
歳 入 合 計		391,840

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		391,340
	1 土地区画整理事業費	391,340
2 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		391,840



令和4年度（2022年度）

東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	81,930	0	81,930
2 繰入金	309,910	251,510	58,400
歳入合計	391,840	251,510	140,330

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理 事業費	391,340	251,010	140,330			81,930	309,410
2 予 備 費	500	500	0				500
歳 出 合 計	391,840	251,510	140,330			81,930	309,910

## 2 歳 入

### 第 1 款 分担金及び負担金

#### 第 1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道布設工事負担金	81,930	0	81,930
計	81,930	0	81,930

### 第 2 款 繰入金

#### 第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	309,910	251,510	58,400
計	309,910	251,510	58,400

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道布設工事負担金	81,930	下水道布設工事負担金	81,930

1 一般会計繰入金	309,910	一般会計繰入金	309,910

3 歳 出

第 1 款 土地区画整理事業費

第 1 項 土地区画整理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	391,340	251,010	140,330			81,930	309,410
計	391,340	251,010	140,330			81,930	309,410

第 2 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位 千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
1	報酬	368	<b>地域の特性を生かした土地利用を推進する</b>	383,060
2	給料	3,630	加木屋中部土地区画整理事業一般経費 (29-03)	355
3	職員手当等	3,200	加木屋中部土地区画整理地内維持管理経費 (29-03)	5,237
4	共済費	1,450	設計積算システム経費負担金 (29-03)	600
8	旅費	98	加木屋中部土地区画整理審議会・評価員会設 (29-03)	398
10	需用費	192	置事業	
11	役務費	185	加木屋中部土地区画整理包括支援業務委託事 (29-03)	179,890
12	委託料	180,097	業	
14	工事請負費	168,160	道路・排水路等整備事業 (29-03)	196,580
18	負担金、補助 及び交付金	18,680	<b>施策の総合推進</b>	8,280
21	補償、補填及 び賠償金	15,280	職員人件費（加木屋中部土地区画整理事業費 (99-01) )	8,280

		予備費	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	368				368		368	
	計	13	368				368		368	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	368				368		368	
	計	13	368				368		368	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		3,630	2,920	6,550	1,450	8,000	
前年度	1		3,600	3,190	6,790	1,440	8,230	
比 較	0		30	-270	-240	10	-230	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度		320	400		70		340
	前年度		400	400		100		340
	比 較		-80	0		-30		0
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	50			910	720	10	100
	前年度	50			1,000	800	0	100
	比 較	0			-90	-80	10	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	30	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 給与改定なし														
		昇給に伴う増加分	64	平均昇給率 1.80%														
		その他の増減分	-34	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 0人 前年度中採用者数 0人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	1 人	0 人	1 人	前年度	1 人	0 人	1 人	増 減	0 人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	1 人	0 人	1 人															
前年度	1 人	0 人	1 人															
増 減	0 人	0 人	0 人															
職 員 手 当	-270	制度改正に伴う増減分	-56	期末手当 -56 支給月数 2.55月→2.40月														
		その他の増減分	-214	扶養手当 -80 通勤手当 -30 期末手当 -34 勤勉手当 -80 特殊勤務手当 10														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	令和4年(2022年) 1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		412,708
平均年齢		37歳 2月
令和3年(2021年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	289,000
	平均給与月額(円)	385,609
	平均年齢	36歳 2月

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		154,900	188,700
国の制度	一 般 行 政 職	150,600	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	令和4年(2022年) 1月1日現在		令和3年(2021年) 1月1日現在	
		職員数	構成比	職員数	構成比
		(人)	(%)	(人)	(%)
一般行政職	1 級				
	2 級				
	3 級	1	100.0	1	100.0
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	1	100.0	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数	A (人) 1	
	昇給に係る職員数	B (人) 1	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	1
比 率	B/A (%) 100.0		
前 年 度	職 員 数	A (人) 1	
	昇給に係る職員数	B (人) 1	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	1
比 率	B/A (%) 100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	1人
国の指定基準に基づく 支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年(2022年)1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得交渉業務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）



債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
加木屋中部土地 区画整理事業包 括支援業務委託 料	1, 1 6 8, 6 4 0	令和3年度 (2021年度)	241, 670

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度(2022年度) ～令和11年度(2029年度)	926,970				926,970

## 施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
29		<b>地域の特性を生かした土地利用を推進する</b>
	01	中心市街地を活性化する
	02	土地を有効活用する
	03	活気のある地区拠点をつくる
99		<b>施策の総合推進</b>
	01	施策の総合推進